

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスバルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nief.or.jp
市所管課	国際課	電子メール	kyokai@nief.or.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
日本語講座			外国籍市民等を対象に日本語講座を開講する。春・秋の年2コースとし、学習段階別に午前5クラス、夜3クラスを設け受講者のレベルに合わせきめ細かな授業を行うとともに、春コース終了後に短期の入門クラスを実施した。また、平成27年度より受講料をこれまでの半額とし、受講しやすい環境づくりに努め、受講者の増加につなげた。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	1,165	1,272	1,228	960
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受講生数		計画	人	70	70	70	80
		実績		75	104	108	

事業名 ②			事業概要				
外国を知る講座			米国、中国、フランス、韓国、ロシア5か国の新潟市国際交流員が講師となり、市民を対象に、自国の文化や社会を紹介する各種講座を開講する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	104	46	68	63
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
受講生数(延べ)		計画	人	300	300	300	250
		実績		384	268	184	

事業名 ③			事業概要				
市民国際活動促進補助(事業名変更)			平成28年度より団体助成を廃止し、事業実施期間を上期と下期に分け、事前に申請期間を設け、年間を通じて活動を支援できるようにした。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,372	2,638	2,075	2,430
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業助成件数		計画	件	20	20	25	25
		実績		19	17	23	
団体助成件数		計画	件	5	7		
		実績		7	7		

事業名 ④			事業概要				
広報紙「かけはし」及び外国語情報紙の発行			協会事業の案内や市内の国際交流イベント等を紹介する広報紙と、英語、中国語、韓国語、ロシア語の4か国の言語で生活情報や日本・新潟の情報を掲載する外国語情報紙を毎月発行し、ホームページからも見られる。また、情報発信の頻度や検索上の利点から英語、中国語、韓国語の3か国語のブログを継続し、スマートフォンからも見ることができる。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	773	631	662	724
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
広報紙「かけはし」発行部数		計画	部	21,600	18,000	19,200	19,200
		実績		18,000	18,000	19,200	
外国語情報紙発行部数		計画	部	28,800	28,800	22,800	22,920
		実績		29,040	26,040	22,920	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	10	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	5	5
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	8	8	8	8
	合計	9	9	9	9
年齢構成	20代以下				1
	30代	1	1	1	0
	40代	6	6	6	6
	50代	2	2	2	2
	60代以上				
	合計	9	9	9	9

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
報酬・給与等	19,622	20,787	20,386	20,887
内 市職員分	0			
役員	1,434	1,486	1,473	1,550
常勤	1,200	1,200	1,200	1,200
内 市職員分				
非常勤	234	286	273	350
内 市職員分				
職員	18,188	19,301	18,913	19,337
常勤	5,818	6,601	6,417	6,570
内 市職員分				
非常勤	12,370	12,700	12,496	12,767
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	1,200	1,200	1,200	1,200
常勤職員	5,818	6,601	6,417	6,570
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	38,711	39,030	38,317
	基本財産運用益	22,575	7,712	3,221
	特定資産運用益	2	2	2
	受取会費	346	260	262
	事業収益	1,634	1,559	1,517
	自主事業収益	1,634	1,559	1,517
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	12,700	28,874	31,700
	その他経常収益	1,454	623	1,615
	経常費用	37,603	39,672	38,286
	事業費	27,377	28,078	27,572
	公益目的事業費	27,377	28,078	27,572
	収益目的事業費	0		
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	10,226	11,594	10,714
	評価損益等調整前当期経常増減額	1,108	▲ 642	31
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	1,108	▲ 642	31	
経常外収益	0	0		
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,108	▲ 642	31	
一般正味財産期首残高	6,746	7,854	7,212	
一般正味財産期末残高	7,854	7,212	7,243	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	22,530	7,690	3,253
	基本財産評価損益	0		
	特定財産評価損益	0		
	一般正味財産への振替額	▲ 23,529	▲ 7,689	▲ 4,252
	当期指定正味財産増減額	▲ 999	1	▲ 999
指定正味財産期首残高	1,007,397	1,006,398	1,006,399	
指定正味財産期末残高	1,006,398	1,006,399	1,005,400	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		1,014,252	1,013,611	1,012,643

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	23,046	25,174	24,095
役員分	1,434	1,486	1,473
職員分	21,612	23,688	22,622

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部	資産の部合計	1,022,656	1,026,670	1,025,415
	流動資産	6,793	9,566	8,810
	現金預金	6,774	9,544	8,770
	未収金	15	22	12
	有価証券			
	その他流動資産	4		28
	固定資産	1,015,863	1,017,104	1,016,605
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	15,628	16,869	16,370
	その他固定資産	235	235	235
	有形固定資産			
	無形固定資産	235	235	235
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	8,405	13,059	12,772
	流動負債	2,175	5,589	4,802
	短期借入金			
	その他流動負債	2,175	5,589	4,802
	固定負債	6,230	7,470	7,970
	長期借入金			
その他固定負債	6,230	7,470	7,970	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,014,251	1,013,611	1,012,643
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	
	(特定資産充当額)	0	0	
	指定正味財産	1,006,397	1,006,399	1,005,400
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	6,397	6,399	5,400
	一般正味財産	7,854	7,212	7,243
	代替基金			
	その他一般正味財産	7,854	7,212	7,243
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	3,000	3,000	30,000	
負債の部及び正味財産の部合計		1,022,656	1,026,670	1,025,415

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	12,700	28,874	31,700
補助金	12,700	28,874	31,700
事業費補助金	0	0	
運営費補助金	12,700	28,874	31,700
設備投資に係る補助金	0	0	
負担金	0	0	
交付金	0	0	
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	
出資・出捐金(追加額)	0	0	
その他	0	0	
貸付金残高	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	
損失補償限度額	0	0	
債務保証に係る債務残高	0	0	
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	1,014,251	1,013,611	1,012,643
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 6,230	▲ 7,470	▲ 7,970
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 6,398	▲ 6,399	▲ 5,400
遊休財産額	1,623	(258)	(727)

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度		
経常損益		1,108 千円	▲ 642 千円	31 千円		
自己資本比率	純資産	99.2 %	98.7 %	98.8 %		
	純資産＋負債					
流動比率	流動資産	312.3 %	171.2 %	183.5 %		
	流動負債					
固定長期適合率	固定資産	99.5 %	99.6 %	99.6 %		
	固定負債＋純資産					
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
	資産の部合計					
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	14,251 千円	13,611 千円	12,643 千円		
公益目的事業比率	公益目的事業費	72.8 %	70.8 %	72.0 %		
	公益・収益目的事業費＋管理費					
遊休財産水準	公益目的事業費	16.87	108.83	37.93		
	遊休財産額					
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
					② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
					④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	50.0 %	50.0 %	50.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	32.8 %	74.0 %	82.7 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	32.8 %	74.0 %	82.7 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	- %	- %	- %

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	163 千円	156 千円	152 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	111 千円	▲ 64 千円	3 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	27.2 %	29.2 %	28.0 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,023 千円	1,159 千円	1,071 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	59.5 %	64.5 %	62.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費 人件費	6.2 %	5.9 %	6.1 %

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔国際化推進事業 中期計画〕 計画期間 平成28年度～平成30年度
概要・数値目標	
<p>概要 1 計画策定にあたって 2 計画の基本方針 3 これまでの取り組みと今後の課題 4 中期計画において目指すべき方向 5 国際化推進事業 6 計画期間における数値目標 ※平成27年3月に、新潟市が策定した「新潟市国際化推進大綱2015」を踏まえ、平成28年度に「中期計画」を策定。数値化できるものについては数値を設定し、目標の達成を図る。</p>	
● 無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種〔 税理士 〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22年度～ 〔 職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。 〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 〔 国際理解・多文化共生に資する研修・講演等に、積極的に職員を参加させている。またエクセル・パワーポイントを使ってのパソコン研修の機会を提供。 〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成13年度～
● 無	未整備理由〔 〕		● 事業内容 平成13年度～
			● 役員名簿 平成13年度～
			● 役員報酬 平成24年度～
			● 事業報告 平成13年度～
			● 正味財産増減計算書 平成13年度～
			● 貸借対照表 平成13年度～
			● 事業計画書 平成13年度～
			● 予算概要 平成13年度～

改善対応区分
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B: 改善の取組の効果が始まっている
C: 改善の取組に着手
D: 改善の取組に向けて検討中
E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
本市の国際化に重要な役割を担っている点から、協会運営の必要最小限の経費については、市が財政的支援を行う必要がある。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市は、年度当初に財団への運営費補助を予算化し補助金を交付したが、財団で当初の見込みより若干だが基本財産運用益や自主事業収益が増収できたことや経費節減を図った事により平成28年度は交付済みの補助金の一部を返還することとなった。					
① 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		今後も自主財源の確保に努力はしていくが、財団は市の国際化施策の一部を担っており、これに必要な収入が確保できない場合は、市に財政支援を求めていく。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		市の経費負担	予算執行	予算執行	予算執行	予算執行	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		自主事業収入	計画	1,000千円	1,178千円	1,235千円	1,300千円
実績			1,516千円				
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
改善・対応区分		A	B	C	D	E	
前年度の改善・対応内容							
② 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等						
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			計画				
実績							
		計画					
	実績						

今後改善を要する事項とそれに対する取組み						
改善・対応区分		A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容						
今後の具体的な改善・対応方針等						
③ 今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		計画				
		実績				
		計画				
実績						

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始めている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項						
財団の活動に理解のある者だけではなく、財団の存在を知らない一般市民を対象とした財源確保の取組が必要である。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	財団の存在を広く市民に周知するため、スマートフォン向けのホームページを作成した。またメディアシップで行われた新潟市内ボランティア団体を紹介する「ボランティアフェア2016」に出展し、来場者に財団のPRに努めた。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	洗い出した改善点などを元に、広報を工夫し、今後も財団をPR出来る場に積極的に参加し、より多くの市民から財団事業に理解を深めてもらい、財源増に努めていく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	広報PRの工夫・改善	前期 工夫・改善点の洗い出し	改善と実施	改善と実施	改善と実施	
		後期 実施				
	賛助会員制度寄附・広告募集	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	賛助会員数	計画	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125
		実績	法人10、個人81			
	寄附金	計画	135千円	170千円	170千円	170千円
		実績	209千円			
広告収入	計画	50千円	50千円	50千円	50千円	
	実績	42千円				

改善指示事項							
市民に対する有料の外国語会話講座を開設するなど、財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する必要がある。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容	財団の特性を生かした収益事業の展開を検討中。						
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等	引き続き他団体の実施状況等も参考に、複数の事業案を作成し、課題等を整理。実施の可否を検討してみる。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	収益事業の検討	検討	検討	実施	実施		
	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
平成24年度、25年度は事業費を賄える基本財産運用益を得ることができ、市の補助を受けることはなかったが、近年の円安傾向で、基本財産の運用先で高金利の外国債券が次々と早期償還された。次期運用先としては、市の方針に従い短期の国内債券等を選択することとなり、基本財産運用益は激減している。基本財産運用益は、国内金利が超低金利のため、今後も増収は難しい状況が見込まれる中で、事業費の削減を伴う市の補助に依拠して収支の均衡を図ることは、財団設立目的に沿った事業実施を縮小させる懸念がある。
団体の自立性
平成22年度から市兼務職員を削減してきた。平成24年度から市補助金を予算化はしたが、平成24年度・25年度ともに、外国債券の運用益が予算要求時より円安だったため、市補助金の支援は受けずに済んだ。しかし、平成26年度以降、高金利の外国債券が早期償還となり、平成28年度で全て償還となった。そのため低金利の国内債券等の運用のみとなるため、更なる市補助金が必要になり財政的には自立性を損なう面も現れている。
経営の効率性・適正性
協会事業を通じて、収益を高めることは困難であるが、各事業の必要な見直しは引き続き行い、団体運営の効率性及び適正性を確保していく。
その他
公益目的事業への寄附金募集やコピー機の有料貸出など、着実に収入増に取り組んでいる。今後も、寄附者への記念品（協会名入りボールペン）贈呈や、年度毎の事業報告の送付など、継続的に寄附をしていただけるように努めている。広く寄付や広告を募る一方で、平成25年度に発足させた賛助会員の獲得のため、会員特典の協力店を年々増やしており、魅力作りにも尽力するなど、自主財源の一層の拡充に努める。
総括的な所見
国際交流・多文化共生推進のため、今後とも市と密接に連携し、外国籍市民等への支援や多文化共生の促進、市民活動支援等を柱とする協会の各種事業を実施し、新潟市の国際化に寄与していきたい。このため、十分な基本財産運用益確保が困難な期間は、協会事業の見直しを含め独自に収支改善に努めるとともに、必要な市の財政支援を得て、運営を図るものである。

【所管課による評価】

現状に対する評価
国際交流はもとより、在住外国人支援を中心とした事業を継続的に実施、展開することにより、本市の多文化共生社会実現に向けた施策の一翼を担っている点は大いに評価している。
課題及び改善すべき事柄
外国債券が早期償還され、次期運用先として国内債券等を選択したことから、基本財産の増収を見込むことは難しい状況にあり、市からの財政支援は増加していくことが懸念される。
今後の指導方針
自主事業収入の増加や、寄附の募集拡大、賛助会員の獲得など自主財源の確保に努力し、経営基盤の増強を図るよう求める。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	本市の国際化に寄与するよう、市と連携を図りながら、今後も公益目的事業の柱となる外国籍市民等への支援及び市民の諸外国との交流、協力活動を推進する。
②	本市の国際化に重要な役割を担っている点を鑑み、運営に関する必要最小限の経費に対しては、市が財政的に支援を行う必要があると考えられる。公益性の高い財団であるがゆえに収入の増大は難しい面もあるが、寄付・広告の募集拡大や賛助会員の制度周知、獲得に加え、財団の特性を活かした魅力ある事業を実施することにより、多くの参加者から参加料をいただき、また、財団をPRする場に積極的に出向き、財団を知ってもらうことで、今後も自主財源の確保に努力する。
③	

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・団体が本市の国際化に重要な役割を担っている点や、団体の基本財産の運用の不安定さからも、市が必要最小限の財政支援を行うことはやむを得ないものとする。 ・寄付金収入の増加といった自主財源確保の取組みについては、財団を知らない一般市民を対象に、スマートフォン向けHPの作成やボランティアフェアへの出展などに取組むなど、広報活動を強化しているが、十分な成果につながっておらず、継続的な取組みが必要である。 ・団体の特性を生かした収益事業の展開については、未だ初期の検討段階であり、具体的な事業案も無く改善していない。基金の運用難が続いているのであれば、引き続き収益事業の検討をする必要がある。 ・事業費を賄うだけの基本財産運用益が見込めないなかで、事業の見直しによる収支改善や自主財源の確保が求められており、市への財政的依存が高まるとの認識は適切であり、当団体が抱える課題は適切に評価されている。 ・企業を対象とした大口の財源確保に向けた取組みを強化する必要がある。例えば、団体と関わりのある外国人人材等を企業に紹介すると同時に、紹介企業に対して団体の活動内容に対する理解を深めてもらい、寄付金収入の増加につながる取組みなども検討する価値がある。 ・所管課から派遣される職員の人件費など、財団が無償供与を受け、実質的には発生している事業費の存在を考慮していない。表面的な事業費ではなく、市の人件費負担を加味するなど実態的な事業費を前提とした評価を行う必要がある。 			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・現状の自主財源が少ない点を課題とするのであれば、その認識は適切であるが、自主財源の増加に向けた取組み内容ごとに、目標とする客観的な「評価指標」を設定し、計画実績対比により事後に客観的な評価を行う形で改善に取り組む必要がある。 ・財源確保の取組みを行う場合は、不特定多数の市民に向けた広報活動だけではなく、外国語講座参加者など国際交流に対する潜在的関心を有する層に焦点を当てた重点的な取組みも必要である。 ・新規会員や退会者などに対するアンケート調査を行うことにより、市民ニーズの把握に努める取組みも必要と考える。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

当財団が設立され29年目に入りました。引き続き新潟市と連携を取りながら、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国籍市民等への支援を推進してまいります。また、市民や企業に協会の役割や活動を知っていただき広く寄付を募るなどし、財源確保に努めるとともに、新潟市に対しても協会事業が安定的に行えるよう財政面の補助に対し理解を得たいと思います。

平成30年2月22日 代表理事 堀川 武

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
寄附の増加や賛助会員の獲得のため、団体と関わりのある外国人人材を紹介することで企業からの寄附を促したり、外国語講座の参加者など、国際交流に潜在的関心を有する層に焦点を当てた重点的な取組みも検討したりする必要があります。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		外国や留学生と関係のある企業に対し、当協会を知っていただき寄付を募ることを考えています。具体的には、大学や企業訪問、留学生就職フェアを活用した企業への働きかけを検討し、実行に移します。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		大学・企業訪問	検討・実施	実施	実施	実施	
		就職フェア等でのPR	検討	実施	実施	実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		寄付金額	計画	170,000円	187,000円	206,000円	227,000円
実績							
		計画					
	実績						

改善指示事項							
新規会員や退会者などに対するアンケート調査を行うことにより、利用者ニーズの把握に努める取り組みも必要である。							
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		協会事業参加者や賛助会員へのアンケートについて、どのような内容であれば利用者ニーズを有効に把握でき、その後の効果的な事業展開に結びつけられるか検討し、実施に移したいと思います。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		アンケート	検討	検討・実施	実施	実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		アンケート回収率	計画	—	80%	85%	90%
			実績	—	1	1	1
	アンケートに基づき改善した事業数	計画	—	1	1	1	
		実績	—	1	1	1	